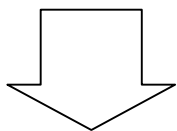


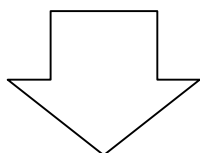
大山町震災に強いまちづくり促進事業補助金交付申請の手続き

(耐震診断の場合)

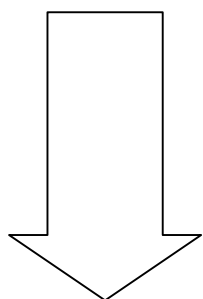
① 事前相談



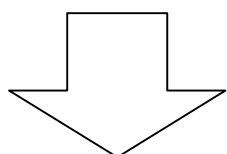
② 耐震診断見積り依頼



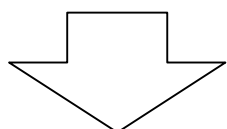
③ 交付申請



④ 交付決定



⑤ 事業の着手 完了



◆ 役場で事業の対象になるかどうか、また、今後の手続の方法などを相談して下さい。(建築時期などを事前に確認のうえ、相談下さい。)
(補正予算対応又は翌年度当初予算対応となります。)

◆ 住宅等の耐震診断等を依頼されるときは、鳥取県建築設計事務所協会、日本建築防災協会等に耐震診断等の講習会受講者として登録されている名簿等を参考に相談され、耐震診断費用の見積書をもって下さい。申請時に必要になります。

◆ 申請書(様式第1号)には、次の書類を添付して下さい。

①収支予算書(様式第2号)

②耐震診断に要する経費の見積書の写し

③申請建物の付近見取図、配置図、平面図等

④その他町長が必要と認める書類

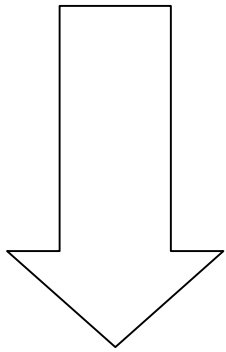
・建築時期のわかる書類(家屋の課税明細書、固定資産課税評価項証明書、建物の登記事項証明書の写しのいずれか。)

◆ 書類審査の上、補助金交付の可否の決定を通知します。

◆ 事業に着手したとき及び事業が完了したときは、速やかに着手届(様式第5号)又は完了届(規則様式第6号)を提出して下さい。

なお、事業の着手は補助金の交付決定があつてから行なつて下さい。

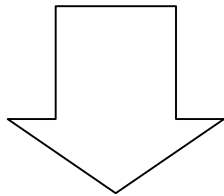
⑥ 実績報告



- ◆ 事業が完了したときは、完了した日から1月を経過した日又は交付決定年度の3月31日のいずれか早い日までに実績報告書（様式第6号）に次の書類を添付して報告して下さい。

- ①収支決算書（様式第2号）
- ②耐震診断に要した経費の請求書又は領収書の写し
- ③事業の成果を示す資料等（1部）
- ④その他町長が必要と認める書類（契約書の写し）

⑦ 補助金確定



- ◆ 書類審査の上、補助金の額を確定します。

⑧ 補助金請求

- ◆ 補助金の請求は、補助金等支払請求書（規則様式第9号）に次の書類を添付して提出して下さい。

- ①補助金等交付決定通知書又は補助金等確定通知書の写し
- ②口座振込依頼書（補助金は、指定の口座に振込みします。）

耐震診断を行なわれる建築士事務所等の方へ

以下のいずれかの方法による耐震診断が補助の対象となります。

- (1) 国土交通省住宅局監修「木造住宅の耐震診断と補強方法（木造住宅の耐震精密診断と補強方法改訂版）」による一般耐震診断又は精密診断
- (2) 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）別添第一に示すもの。
- (3) 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断
- (4) (1)から(3)までに掲げるものと同様以上と認められる耐震診断